

南開大学浜海学院講演
2006年3月7日

日本経済の現況

青山学院大学名誉教授
南開大学客座教授
三和 良一

1 はじめに - 長い不況からの脱出 - (図1 日本の経済成長率の推移)

戦後復興の時代	1945-1954年
高度成長の時代	1955-1970年
安定成長とバブルの時代	1971-1990年
平成不況の時代	1991-2002年
不況からの脱出	2002年～

2 敗戦から高度経済成長へ

2-1 連合国日本占領と戦後改革

憲法の改正

国民主権 基本的人権(自由権・参政権・社会権 = 生存権)

民主化が自由で活発な経済活動をもたらした

戦争放棄 戦力不保持

平和主義が軍備費を縮減させて、平和産業向けの資金を大きくした

経済改革

財閥解体 農地改革 労働改革 財界パーージ

独占が規制されて、自由な企業間競争が盛んになった

労働者・農民の所得が増えて、消費財の市場が拡大した

古い経営者が追放されて、若い経営者が登場した

2-2 戦後復興から高度経済成長へ

朝鮮戦争(1950年)を機会に戦前水準を回復

高度成長の要因 (1)技術革新

I 第2次大戦以前から定着していた産業

鉄鋼業 銑鉄 高炉の大型化 製鋼 平炉 LD 転炉(純酸素上吹き転炉)
圧延 ストリップ・ミル(連続式圧延機)

造船業 自動溶接機 フォトマーキング ガス自動切断機 ブロック建造法

II 1920年代欧米で普及・日本では未定着の産業

乗用車 技術提携 日産=オースチン、日野=ルノー、いすゞ=ヒルマン
国産化 トヨペット・コロナ、ダットサン、スバル

家庭電気産業 三種の神器(テレビ・洗濯機・冷蔵庫)

3C(乗用車・カラテレビ・クーラー)

III 戦後登場した新産業

石油化学 合成繊維 合成樹脂 合成ゴム

エレクトロニクス トランジスタ(1954年) 計算機 コンピュータ

高度成長の要因 (2)国内市場の拡大

大衆消費社会 耐久消費財の普及 新製品・新素材の普及

重化学工業化 設備投資が設備投資を呼ぶ

高度成長の終焉

ドル・ショック (1971年)

IMF体制 = 金ドル本位制の崩壊 金1トロイオンス(約31g) = 35ドル

変動相場制 1ドル = 360円 308円 264円 (1973年2月)

オイル・ショック(1973年)

1バレル(159リットル) = 2ドル 11ドル (1974年1月)

3 低成長時代の「ジャパン・アズ・ナンバーワン」

3-1 相対的高成長 (図2 成長率の国際比較)

強い国際競争力

欧米の高い評価

3-2 日本的経営

会社主義

労使関係: 3種の神器 終身雇用・年功序列型賃金・企業別労働組合

株主・経営者関係: 日本的コーポレートガバナンス

企業間関係: 長期^{あいたい}相対取引 メイン・バンク制

日本の生産方式

在庫管理: カンバン方式 just-in-time 方式

品質管理: QCサークル 「カイゼン」運動 提案制度

多能工養成: on the job training

4 平成不況

4-1 バブル経済の崩壊 (表1 バブルの指標)

バブルの発生

バブルの崩壊

4-2 長続不況 (表2 経済成長率の国際比較)

バブルの後遺症

個人消費の縮小 資産逆効果 + 賃金低下 + 雇用不安

設備投資の減退 過剰設備 + 輸入圧力

金融機関の弱体化 不良債権

グローバル競争

社会主義の市場経済化とアジアの成長

1989年 ベルリンの壁崩壊 1990年ドイツ統一

1991年 ソ連崩壊

1993年 中国、憲法修正 社会主義市場経済への転換

アジアの高度経済成長

IT革命への立ち遅れ

ME micro electronics 革命 自動化 ロボット化

IT information technology 革命 パソコン + 通信 インターネット

4-3 平成不況からの脱出

金融機構の健全化

設備投資・個人消費の回復

以上

図1 日本の経済成長率の推移

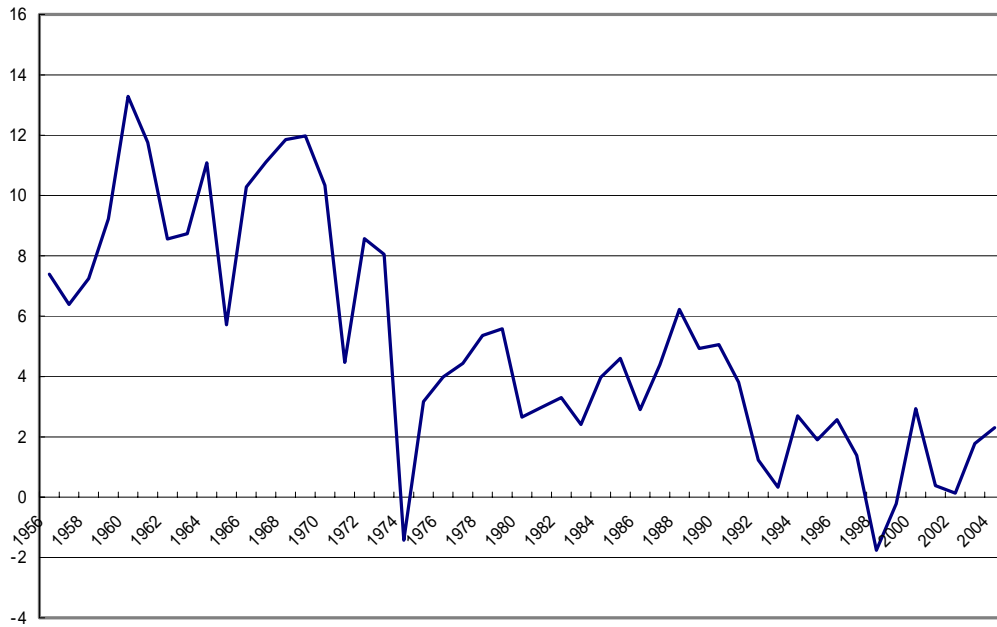


図2 成長率の国際比較

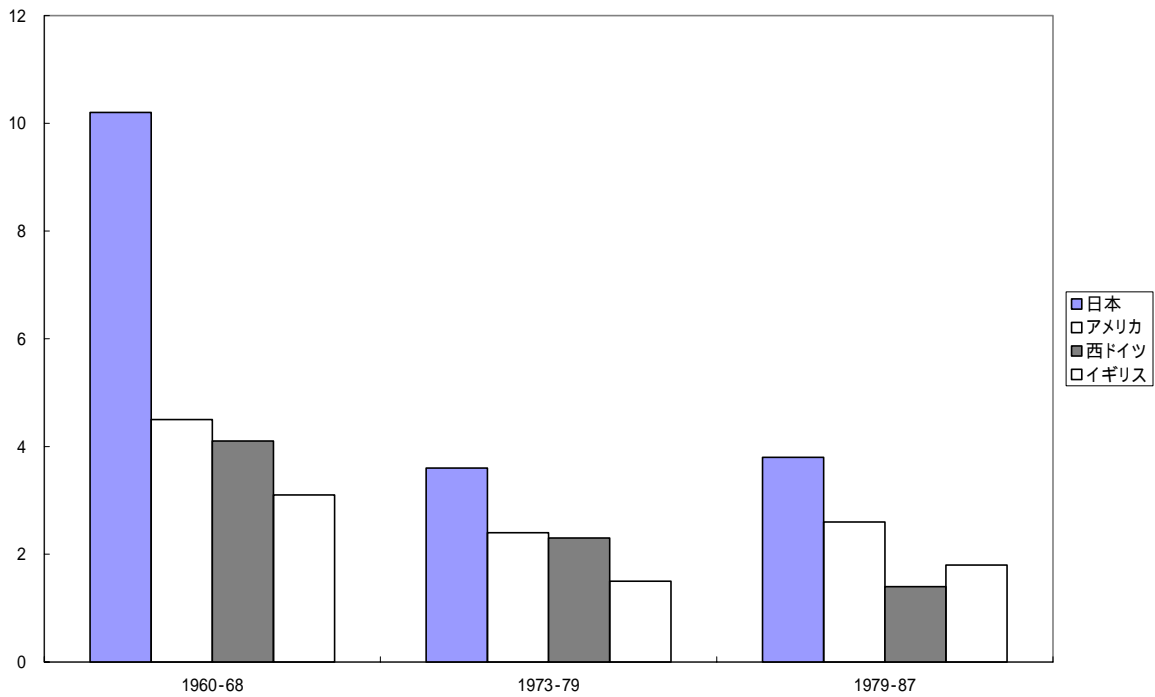


表1 バブルの指標

年	通貨流通量 10億円	為替相場 1ドル：円	日経平均 225種平均円	地価6大 都市平均 指数
1985	314 938	238.5	13,113	33.6
1986	343 887	168.5	18,701	38.4
1987	380 867	144.6	21,564	48.3
1988	419 732	128.2	30,159	61.8
1989	470 020	138.0	38,916	76.9
1990	504 972	144.8	23,849	100.0
1991	516 346	134.7	22,984	103.0
1992	515 484	126.7	16,925	87.0
1993	526 839	111.2	17,417	71.4
1994	541 419	102.2	19,723	63.2
1995	558 804	94.1	19,868	54.7

表2 経済成長率の国際比較

(単位：%)

年	日本	中国	インド	アメリカ	イギリス	ドイツ	年	日本	中国	インド	アメリカ	イギリス	ドイツ
1985	5.1	12.6	5.5	4.1	3.6	2.2	1995	2.0	10.5	7.6	2.5	2.9	1.9
1986	3.0	8.5	4.9	3.4	4.0	2.4	1996	3.4	9.6	7.4	3.7	2.8	1.0
1987	3.8	11.2	4.8	3.3	4.6	1.5	1997	1.8	8.8	4.5	4.5	3.3	1.8
1988	6.8	10.7	9.9	4.1	5.0	3.7	1998	-1.0	7.8	6.0	4.2	3.1	2.0
1989	5.3	4.1	6.6	3.5	2.2	3.9	1999	-0.1	7.1	7.1	4.5	2.9	2.0
1990	5.2	2.7	5.7	1.9	0.8	5.7	2000	2.4	8.0	3.9	3.7	3.9	3.2
1991	3.4	10.6	0.4	-0.2	-1.4	5.1	2001	0.2	7.5	5.2	0.8	2.3	1.2
1992	1.0	14.3	5.4	3.3	0.2	2.2	2002	-0.3	8.3	4.6	1.9	1.8	0.2
1993	0.2	13.5	5.0	2.7	2.3	-1.1	2003	1.3	9.3	8.2	3.1	2.2	
1994	1.1	12.8	7.5	4.1	4.4	2.7	2004	2.7	9.5	6.4	4.2	3.1	1.6

